

## 新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響 —アイ・ケイ・ケイの事例—

金 川 一 夫  
手 嶋 竜 二

### 〔要 約〕

本研究の目的は、新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。そのために、感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業について調査し、これらの企業のうちから1社を選んで感染症拡大の状況においてどのように経営活動を行なったのかについて調べている。アイ・ケイ・ケイは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連結業績は減収減益となっている。事業別では、婚礼事業は減収減益となっているが、介護事業は増収増益となっている。経営者の対応として、緊急事態宣言発令以後に、情報収集のために東京本部を開設、食品事業の子会社を設立、都内に婚礼施設を出店、そして持ち株会社体制へ移行するなどしている。その結果として、借入金が増加している。経営者はポストコロナを考慮に入れて、このような対応をしていると考えられる。

### はじめに

政府は2021年4月25日に新型コロナウイルスの緊急事態宣言を東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に適用し、期間を5月11日までの17日間としている。緊急事態宣言の発令は2020年4月、2021年1月に続き3回目である<sup>1</sup>。経済産業省が2021年4月28日に発表した3月の商業動態統計速報によると、小売業販売額は前年同月比5.2%増の13兆4980億円である<sup>2</sup>。同省は小売業販売の基調判断を前月の「横ばい傾向」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げている。コンビニエンスストアは2.5%増と1年1カ月ぶりに増加し<sup>3</sup>、百貨店も19.3%の大幅増であった<sup>4</sup>。新型コロナウイルスの感染が本格的に広がり始めた2020年春からコンビニエンスストアや百貨店の販売は落ち込んでいた。前年の水準が低かったた

<sup>1</sup> 日本経済新聞2021年4月25日

<sup>2</sup> 経済産業省 p. 3

<sup>3</sup> 経済産業省 p. 9

<sup>4</sup> 経済産業省 p. 7

めに増加になっている。生活家電やパソコンの販売が好調な家電大型専門店は13.6%増と6カ月続けて前年同月を上回っている<sup>5</sup>。

本研究の目的は、このような新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。

## 1. 緊急事態措置発出の経緯

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言は2020年4月から2021年4月までで3度発出されている。

1回目は、2020年4月7日、緊急事態措置を実施すべき期間は4月7日から5月6日までの29日間であり、緊急事態措置を実施すべき区域は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県とした。そして4月16日に、全都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域としている。これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間は、4月16日から5月6日までとした<sup>6</sup>。その後、5月25日に緊急事態措置を終了した<sup>7</sup>。

2回目は、2021年1月7日、緊急事態措置を実施すべき期間は1月8日から2月7日までの31日間であり、緊急事態措置区域は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県とした。1月13日に、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県を加える変更を行った。2月8日以降については、緊急事態措置区域を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県の10都府県に変更するとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を3月7日まで延長することとした<sup>8</sup>。その後、3月21日に緊急事態措置を終了した<sup>9</sup>。

3回目は、2021年4月23日、緊急事態措置を実施すべき期間は4月25日から5月11日までの17日間であり、緊急事態措置区域は東京都、京都府、大阪府及び兵庫県とした<sup>10</sup>。5月7日に、5月12日以降については、緊急事態措置区域として東京都、京都府、大阪府及び兵庫県に加え、愛知県及び福岡県を追加する変更を行うとともに、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間を令和3年5月31日まで延長することとした<sup>11</sup>。5月14

<sup>5</sup> 経済産業省 p.10、日経速報ニュースアーカイブ2021年4月28日

<sup>6</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2020) p.2

<sup>7</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2020) p.3

<sup>8</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.3) p.3

<sup>9</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.3) p.4

<sup>10</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.4) p.5

<sup>11</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.5a) p.5

日に、5月16日以降については、緊急事態措置区域として東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県に加え、5月31日までの期間において、北海道、岡山県及び広島県を追加する変更を行った<sup>12</sup>。6月17日に、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県及び福岡県について、緊急事態措置を実施すべき期間とされている6月20日をもって緊急事態措置区域から除外し、緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更するとともに、沖縄県において緊急事態措置を実施すべき期間を7月11日まで延長することとした<sup>13</sup>。

このように、2020年1月9日に中国で新型コロナウイルスが検出され、3月11日にWHOからパンデミックが表明されて以降、緊急事態措置が3度実施されている。福岡県では、1回目は4月7日から5月25日、2回目は1月13日から3月21日、3回目は5月12日から6月20日まで実施されている。

## 2. 感染症拡大による九州企業への業績の影響

九州の業況判断DI（Diffusion Index：景気動向指数）は表1に示される。2021年3月（最近）の九州全産業は△7%ポイントで、12月の調査△9%ポイントから2%ポイント改善している。12月時点では製造業が16%ポイント改善、非製造業が13%ポイント改善と著しい。3月は製造業が△4%ポイント（9%ポイント改善）、非製造業が△8%ポイント（2%ポイント悪化）と、緊急事態宣言発令中にもかかわらず製造業は改善している。6月までの先行きについては、非製造業は悪化する見通しになっている<sup>14</sup>。

表1 業況判断（九州・沖縄）（「良い」－「悪い」、%ポイント）

	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3		21/6		変化幅
					前回予測	最近	変化幅	先行き	
[九州]									
製造業	△5	△31	△29	△13	(△14)	△4	9	△4	0
非製造業	△4	△24	△19	△6	(△12)	△8	△2	△10	△2
九州全産業	△4	△27	△22	△9	(△13)	△7	2	△8	△1
[全国]									
製造業	△12	△39	△37	△20	(△19)	△6	14	△7	△1
非製造業	1	△25	△21	△11	(△16)	△9	2	△12	△3
全国全産業	△4	△31	△28	△15	(△18)	△8	7	△10	△2

出所) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄企業短期経済観測調査」(2021年3月) 2021年4月1日  
(<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>)

<sup>12</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.5b) p.6

<sup>13</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 (2021.6) p.16

<sup>14</sup> 九州経済調査月報 p.32

2021年3月の全国全産業は△8%ポイントで、12月の調査△15%ポイントから7%ポイント改善している。12月時点では製造業が17%ポイント改善であり、非製造業も10%ポイント改善である。3月は製造業が△6%ポイント(14%ポイント改善)、非製造業が△9%ポイント(2%ポイント改善)である。緊急事態宣言発令中にもかかわらず改善の幅は大きくなっている。6月までの先行きについては、九州の全産業は全国よりも改善する見通しは大きくなっている。

感染症拡大による業績予想の修正を記載している九州の企業は表2に示される<sup>15</sup>。

表2に示されるように、感染症の拡大の経済環境への影響により、住宅、ブライダル、冷凍食品、クリーニングなど様々な業種の企業が業績予想を修正している<sup>16</sup>。これらの企業のうち、アイ・ケイ・ケイは感染症拡大の状況においてどのように経営活動を行なったのかについて調べる。

表2 感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業

会社名	上場取引所	本社所在地	日経NEEDS業種	決算月
LibWork	東京マ福岡Q	熊本県山鹿市	戸建て住宅	6
アイ・ケイ・ケイ	東1	福岡県糟屋郡	ブライダル関連サービス	10
五洋食品産業	TPRO	福岡県糸島市	製菓、冷凍食品	5
きよくとう	ジャスダック	福岡市博多区	クリーニング・リネンサプライ	2
トランスジェニック	東京マ	福岡市中央区	臨床検査受託、バイオ創薬	3
大英産業	福岡	北九州市八幡西区	マンション開発・分譲、戸建て住宅	9
トラストHD	東京マ福岡Q	福岡市博多区	駐車場運営、マンション開発・分譲	6
cotta	東京マ福岡Q	大分県津久見市	容器・包装梱包資材卸	9
力の源HD	東1	福岡市中央区	ラーメン・中華料理店、乾麺・生麺	3
岡野バルブ製造	東2福岡	北九州市門司区	バルブ・パイプ・継手	11
ジェイリース	東1	大分県大分市	信用保証・再保険、不動産仲介	3
システムソフト	東1	福岡市中央区	システム受注・ソフト開発(一般)、専門情報サイト	9
梅の花	東2部	福岡県久留米市	レストラン・ダイニングバー	4
ハンズマン	ジャスダック	宮崎県都市	ホームセンター	6
マツモト	ジャスダック	北九州市門司区	印刷・製版	4
ミスターマックスHD	東1福岡	福岡市東区	ディスカウントストア	2
はせがわ	東1福岡	福岡市博多区	葬祭関連サービス、家具・インテリアショップ	3
西日本鉄道	東1福岡	福岡市博多区	鉄道、バス・タクシー、スーパーマーケット、国際貨物	3

出所) 金川一夫、手嶋竜二(2021.3)「新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響－感染症拡大による業績予想の修正について－」九州産業大学商学会『商経論叢』61巻3号1p.4、日本経済新聞社「日経テレコン」(<https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do>)を2020年7月21日検索  
注) HD:ホールディングス、東1:東京1部、東2:東京2部、東京マ:東京マザーズ、ジャスダック:ジャスダック(スタンダード)、TPRO:TOKYOPROMarket、福岡Q:福岡Q-board。

<sup>15</sup> 鳥越製粉、グランディーズ、アメイズ、ホープ、三井ハイテック、グリーンランドリゾート、ジョイフルも新型コロナウイルス感染症拡大による業績予想の修正を記載しているが、今回発表予想を未定としている。安川電機は国際財務報告基準(IFRS)を適用したため、前回発表予想が記載されていない。

<sup>16</sup> 金川他(2021.3)p.3

### 3. アイ・ケイ・ケイ

#### (1) 会社の概略

アイ・ケイ・ケイ株式会社は、1995年11月に株式会社アイ・ケイ・ケイ不動産（現株式会社アイ・エス）から結婚式場とホテルの運営を引継ぎ、佐賀県伊万里市に設立している。2010年7月23日にジャスダック、2012年1月20日に東京2部、2012年3月29日にジャスダック上場廃止、2013年1月21日に東京2部から東京1部に指定替えしている。事業は婚礼事業（挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供）、介護事業（有料老人ホームの運営、介護サービス等の提供）、食品事業（引出物・引菓子及びギフト商品等に関する企画、開発、販売業務）である。アイ・ケイ・ケイは親会社と子会社3社により構成されており、婚礼事業は親会社とPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA（インドネシア共和国）、介護事業はアイケア（福岡県糟屋郡）、食品事業は明德庵（福岡県糟屋郡）が事業を行なっている<sup>17</sup>。

#### (2) 感染症拡大による業績予想の修正

2020年5月28日に提出された適時開示書類では、表3に示されるような業績予想値と実績との差異を提出している。表3に示されるように、売上高は前回発表予想92億6千万円に対して、今回公表実績73億8千万円であり、18億8千万円減少（20.3%減）している。営業利益は前回発表予想2億6千万円に対して、今回公表実績△5億9千万円であり、8億5千万円減少している。

第2四半期連結業績予想値と実績との差異及び通期連結業績予想値の修正の理由について、「2020年2月から本格的に流行し始めた感染症拡大の影響に加え、政府による4月7日の『緊急事態宣言』の発令を踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項とし、同宣言エリアの店舗では、挙式・披露宴の施行を翌4月8日から5月31日まで休止することを決定いたしました。（中略）上記の動向を踏まえ、全社的なコスト削減に努めることで業績の改善を図ったものの、2020年10月期2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を下回って推移いたしました。また、2020年10月期通期連結業績におきましても、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに予想を下回ることが予測されるものの、現時点では同感染症の

<sup>17</sup> アイ・ケイ・ケイ（2021. 1）pp.4-7、なお、葬儀事業を運営していたアイ・セレモニー株式会社は2019年10月1日付で当社が保有する株式の一部を譲渡している。アイ・ケイ・ケイ（2020. 1）p.13

収束時期の見通しが立たず、婚礼事業の業績予想の算定が困難なため、2019年12月13日に公表いたしました当社の連結業績予想は一旦取り下げ『未定』とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。」と述べている<sup>18</sup>。

表3 四半期アイ・ケイ・ケイ連結業績予想値と実績の差異

(単位：百万円、円銭)

	前回発表予想	今回公表実績	増減額	増減率	前四半期実績
売上高	9,260	7,376	△1,883	△20.3	9,031
営業利益	260	△589	△849	—	418
経常利益	270	△575	△845	—	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	△436	△616	—	281
1株当たり当期純利益	6.03	△14.67			9.49

出所) アイ・ケイ・ケイ株式会社「2020年10月期2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」2020年5月28日, p.1

注) 2020年10月期2四半期(累計)連結業績予想値と実績の差異(2019年11月1日～2020年4月30日)

修正の主な理由は、緊急事態宣言により、同宣言エリアの店舗では、挙式・披露宴の施行を休止することになり、挙式・披露宴の延期が増加したため、2四半期連結累計期間の実績は予想を下回ったことである。また、現時点では感染症の収束時期の見通しが立たず、婚礼事業の業績予想の算定が困難なため、通期連結業績は「未定」としている。表3に示されるように、売上高が18億8千万円減少(20.3%減)したために、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千万円減少し、当期純損失となっている。

さらに、2020年11月30日に提出された適時開示書類によれば、2020年10月期通期連結業績予想について、「2020年5月28日に公表しました『2020年10月期第2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ』において、通期業績予想を合理的に算出することが困難であったため、2019年12月13日に公表いたしました2020年10月期通期連結業績予想を一旦取り下げ未定としておりましたが、今般現時点において入手可能な情報や予測等を踏まえ、通期連結業績予想を算定いたしました。」と述べて、表4に示されるような連結業績予想を提出している<sup>19</sup>。

<sup>18</sup> アイ・ケイ・ケイ (2020. 5) p.2

<sup>19</sup> アイ・ケイ・ケイ (2020. 11) p.2

表4 通期アイ・ケイ・ケイ連結業績予想値と実績の差異

(単位：百万円、円銭)

	前回発表予想	今回公表実績	増減額	増減率	前期連結実績
売上高	未定	8,746	—	—	20,189
営業利益	未定	△3,981	—	—	1,931
経常利益	未定	△3,524	—	—	1,955
親会社株主に帰属する当期純利益	未定	△4,235	—	—	1,350
1株当たり当期純利益	未定	△143.22			45.48

出所) アイ・ケイ・ケイ株式会社「営業外収益、特別損失等の計上並びに連結業績予想の修正、剰余金の配当(期末無配)並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」2020年11月30日, p.2

注) 2020年10月期通期連結業績予想値の修正(2019年11月1日～2020年10月31日)

表4に示されるように、現時点において入手可能な情報や予測等を踏まえ、通期連結業績予想を算定している。そこでは、売上高が前年比114億円減少(56.7%減)したために、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比55億9千万円減少し、当期純損失になっている。

### (3) 連結の企業業績

2018年10月期第1四半期から2021年10月期第1四半期までの四半期報告書と通期報告書に示される売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)の金額と増加率は表5に示される。

表5 連結売上高・営業利益・純利益

(単位：百万円、%)

	売上高	増加率	営業利益	増加率	純利益	増加率
18・1四	4,139	100.0	55	100.0	31	100.0
18・2四	9,160	221.3	512	930.9	345	1,112.9
18・3四	14,183	342.7	1,024	1,861.8	694	2,238.7
18・通	20,009	483.4	2,067	3,758.2	1,365	4,403.2
19・1四	4,156	100.4	66	120.0	47	151.6
19・2四	9,031	218.2	418	760.0	281	906.5
19・3四	14,158	342.1	912	1,658.2	630	2,032.3
19・通	20,189	487.8	1,931	3,510.9	1,350	4,354.8
20・1四	4,246	102.6	7	12.7	△1	△3.2
20・2四	7,376	178.2	△589	△1,070.9	△436	△1,406.5
20・3四	7,659	185.0	△2,527	△4,594.5	△1,793	△5,783.9
20・通	8,746	211.3	△3,981	△7,238.2	△4,235	△13,661.3
2021・1四	1,900	45.9	△909	△1,652.7	△455	△1,467.7

出所) 日経 ValueSearch <https://valuerearch.nikkei.co.jp/>2021年5月20日検索、筆者作成

注) 四：四半期報告書、有報：有価証券報告書、純利益：親会社の所有者に帰属する純利益(純損失)

表5に示されるように、売上高について、2018年10月期第1四半期を100%とすると、2018年10月期通期は483%、2019年10月期第1四半期は100%、2019年10月期通期は488%

に、2018年10月期と2019年10月期の売上高はほぼ同様の増加率で推移している。これに対して、2020年10月期第1四半期は103%、2020年10月期通期は211%、2021年10月期第1四半期は46%である。

営業利益について、2018年10月期第1四半期を100%とすると、2018年10月期通期は3,758%、2019年10月期第1四半期は120%、2019年10月期通期は3,511%に、2018年10月期と2019年10月期の営業利益は同様に増加傾向で推移している。これに対して、2020年10月期第1四半期は13%、2020年10月期通期は△7,238%、2021年10月期第1四半期は△1,653%である。

親会社の所有者に帰属する純利益（純損失）について、2018年10月期第1四半期を100%とすると、2018年10月期通期は4,403%、2019年10月期第1四半期は152%、2019年10月期通期は4,355%に、2018年10月期と2019年10月期の親会社の所有者に帰属する純利益は同様に増加傾向で推移している。これに対して、2020年10月期第1四半期は△3%、2020年10月期通期は△13,661%、2021年10月期第1四半期は△1,468%である。

2019年10月期第1四半期から2020年10月期通期までの四半期報告書と通期報告書に示される事業別の売上高と営業利益の金額と増加率は表6に示される。

**表6 事業別売上高・営業利益**

(単位：百万円、%)

	婚礼事業				介護事業			
	売上高	増加率	営業利益	増加率	売上高	増加率	営業利益	増加率
19・1四	3,954	100.0	55	100.0	126	100.0	6	100.0
19・2四	8,640	218.5	399	725.5	254	201.6	19	316.7
19・3四	13,587	343.6	902	1,640.0	385	305.6	28	466.7
19通	19,393	490.5	1,893	3,441.8	515	408.7	△39	△650.0
20・1四	4,116	104.1	△1	△1.8	130	103.2	8	133.3
20・2四	7,114	179.9	△615	△1,118.2	262	207.9	25	416.7
20・3四	7,262	183.7	△2,570	△4,672.7	397	315.1	42	700.0
20通	8,210	207.6	△4,035	△7,336.4	536	425.4	55	916.7

出所) 日経 ValueSearch <https://valuesearch.nikkei.co.jp/> 2021年5月20日検索、筆者作成。なお、葬儀事業は2019年10月1日付で譲渡している。

注) 四：四半期報告書、有報：有価証券報告書

表6に示されるように、婚礼事業について、売上高は2019年10月期第1四半期を100%とすると、2019年10月期通期491%、2020年10月期第1四半期104%、2020年10月期通期208%と、2020年10月期通期の売上高は2019年10月期通期の増加率より283%減となっている。営業利益は2019年10月期第1四半期を100%とすると、2019年10月期通期3,442%、2020年10月期第1四半期△2%、2020年10月期通期△7,336%に、2020年10月期通期の営業利益は2019年10月期通期の増加率より10,778%減になっている。



介護事業について、売上高は2019年10月期通期409%、2020年10月期第1四半期103%、2020年10月期通期は425%に、2020年10月期通期の売上高は2019年10月期通期の増加率より16%増になっている。営業利益は2019年10月期通期（2019年10月末）△650%、2020年10月期第1四半期133%、2020年10月期通期917%に、2020年10月期通期の営業利益は2019年10月期通期の増加率より1,567%増になっている。

以上のように、連結業績について、2018年10月期第1四半期を100%とすると、2021年10月期第1四半期に、売上高は46%、営業利益は△1,653%である。事業別業績について、2019年10月期通期と比較すると、2020年10月期通期に、婚礼事業の売上高は283%減、営業利益は10,778%減である。介護事業の売上高は16%増、営業利益は1,567%増である。

以上のように、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連結業績は減収減益となっている。事業別では、婚礼事業は減収減益となっているが、介護事業は増収増益となっている。

#### (4) 事業別の経営実績

2019年10月期第1四半期から2021年10月期第1四半期までの四半期報告書と通期報告書に示される婚礼事業の施行組数、受注組数、そしてその増加率は図1と表7、図2と表8

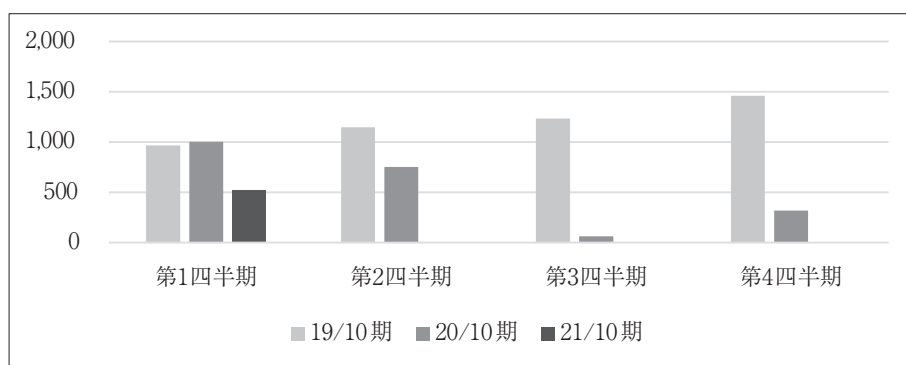


図1 施行組数の推移 (四半期毎)

出所) 2021年10月期 第1四半期決算 (補足資料) pp. 8-9 筆者作成

表7 施行組数の推移 (四半期毎)

(単位: 組、%)

	1 四		2 四		3 四		4 四	
	組数	増加率	組数	増加率	組数	増加率	組数	増加率
19	966	100.0	1,146	100.0	1,235	100.0	1,459	100.0
20	1,002	103.7	751	65.5	64	5.2	319	21.9
21	525	54.3						

出所) 2021年10月期 第1四半期決算 (補足資料) pp. 8-9

に示される。

図1に示されるように、第3四半期の2020年5月初めから7月末までの施行組数が激減している。表7に示されるように、施行組数は2019年10月期第1四半期を100%とすると、2020年10月期第1四半期104%、2021年10月期第1四半期54%である。2021年10月期第1四半期の施行組数は2019年10月期第1四半期より46%減になっている。

2020年10月期第2四半期66%、2020年10月期第3四半期5%、2020年10月期第4四半期22%であり、2020年10月期の施行組数は2019年10月期よりそれぞれ34%減、95%減、78%減になっている。

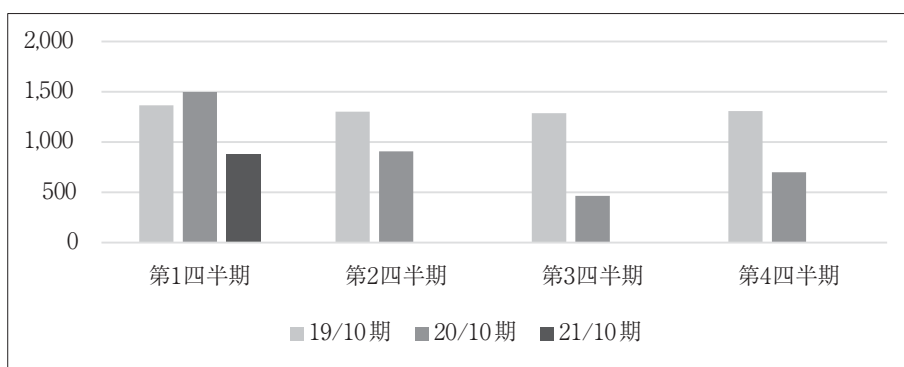


図2 受注組数の推移 (四半期毎)

出所) 2021年10月期 第1四半期決算 (補足資料) pp. 8-9 筆者作成

表8 受注組数の推移

(単位: 組、%)

	1 四		2 四		3 四		4 四	
	組数	増加率	組数	増加率	組数	増加率	組数	増加率
19	1,364	100.0	1,300	100.0	1,284	100.0	1,307	100.0
20	1,497	109.8	906	69.7	464	36.1	699	53.5
21	882	64.7						

出所) 2021年10月期 第1四半期決算 (補足資料) pp. 8-9

図2に示されるように、第3四半期の2020年5月初めから7月末までの受注組数が減少している。表8に示されるように、受注組数は2019年10月期第1四半期を100%とすると、2020年10月期第1四半期110%、2021年10月期第1四半期65%である。2021年10月期第1四半期の受注組数は2019年10月期第1四半期より35%減になっている。

2020年10月期第2四半期70%、2020年10月期第3四半期36%、2020年10月期第4四半期54%であり、2020年10月期の受注組数は2019年10月期よりそれぞれ30%減、64%減、46%減になっている。

2020年10月期第1四半期では、「前連結会計年度（2019年7月）にオープンした『ララシャンス KOBÉ』（神戸支店）が稼働したものの、既存店の施行組数の減少もあり、売上高は4,116百万円（前年同四半期比4.1%増）、人件費の増加及び『ララシャンスガーデン 東京ベイ』（東京支店）の開業費用の発生により営業損失は1百万円（前年同四半期は55百万円の営業利益）となりました<sup>20</sup>。」と述べられているが、それ以降、2020年10月期第2四半期（2020年4月末）から2021年10月期第1四半期（2021年1月末）の四半期報告書と有価証券報告書に示される減収減益の主な要因として「新型コロナウイルス感染拡大の影響により、挙式・披露宴の延期が発生し、施行組数が減少したこと<sup>21</sup>」であると述べている。

2021年10月期第1四半期の「事業等のリスク」において、「2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、婚礼施設は緊急事態宣言発令から2020年5月末まで全店で臨時休業を行い、お客さまと従業員の安全を第一に考え、同年8月末までは延期を推奨しておりました。その後、2021年1月に一部地域において2度目の『緊急事態宣言』が発出されたことにより、挙式・披露宴の延期や一部キャンセル等が発生し、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼしております。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が更に続く場合は、その影響がさらに大きくなる可能性があります<sup>22</sup>。」と述べられている。

以上のように、婚礼事業の施行組数と受注組数は減少している。その理由として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、1回目の緊急事態宣言では、2020年5月末まで全店で臨時休業を行い、2021年1月の2回目の緊急事態宣言では、挙式・披露宴の延期や一部キャンセル等が発生したためである。

## (5) 経営者の対応

2018年10月期通期から2021年10月期第1四半期までの四半期報告書と通期報告書に示される総資産、負債、純資産、資本金、自己資本の金額と増加率、そして期末従業員数、平均臨時従業員数の人数と増加率は表9に示される。

表9に示されるように、総資産について、2018年10月期通期を100%とすると、2019年10月期通期は105%と増加しているが、2020年10月期通期は87%、2021年10月期第1四半期は83%に減少している。負債について、2019年10月期通期は98%に減少しているが、2020

<sup>20</sup> アイ・ケイ・ケイ（2020.3）p.3

<sup>21</sup> アイ・ケイ・ケイ（2020.6）p.3、アイ・ケイ・ケイ（2020.9）p.4、アイ・ケイ・ケイ（2021.1）p.20、アイ・ケイ・ケイ（2021.3）p.4

<sup>22</sup> アイ・ケイ・ケイ（2021.3）p.3

表9 貸借対照表データの推移

(単位：百万円、人、%)

	18通	19・1四	19・2四	19・3四	19通	20・1四	20・2四	20・3四	20通	21・1四
総資産	20,604	18,701	20,291	19,692	21,539	19,958	18,521	19,107	17,898	17,003
増加率	100.0	90.8	98.5	95.6	104.5	96.9	89.9	92.7	86.9	82.5
負債	8,814	7,199	8,508	7,515	8,622	7,428	6,373	8,720	9,975	9,517
増加率	100.0	81.7	96.5	85.3	97.8	84.3	72.3	98.9	113.2	108.0
純資産	11,790	11,502	11,783	12,176	12,916	12,529	12,148	10,386	7,923	7,486
増加率	100.0	97.6	99.9	103.3	109.6	106.3	103.0	88.1	67.2	63.5
資本金	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351
増加率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己資本	11,758	11,470	11,747	12,138	12,879	12,488	12,105	10,348	7,888	7,453
増加率	100.0	97.6	99.9	103.2	109.5	106.2	103.0	88.0	67.1	63.4
期末数	805				826				948	
増加率	100.0				102.6				117.8	
平均数	439				445				227	
増加率	100.0				101.4				51.7	

出所) 日本経済新聞社 日経バリューサーチ (<https://valuesearch.nikkei.com>) 2021年5月31日検索  
注) 自己資本：純資産－非支配株主持分、期末数：期末従業員数(人) 平均数：平均臨時従業員数(人)

年10月期通期は113%、2021年10月期第1四半期は108%に増加している。純資産について、2019年10月期通期は110%に増加しているが、2020年10月期通期は67%、2021年10月期第1四半期は64%に減少している。

期末従業員数について、2018年10月期通期を100%とすると、2019年10月期通期は103%、2020年10月期通期は118%に増加している。平均臨時従業員数について、2019年10月期通期は101%に増加しているが、2020年10月期通期は52%と減少している。平均臨時従業員数はアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)である。2020年10月期のアルバイト数が2019年10月期に比べ218名減少しているが、その主な理由は婚礼事業の施行組数が減少したことによるものである<sup>23</sup>。

2020年10月期通期の「キャッシュ・フローの状況」において、「投資活動の結果使用した資金は、442百万円(前年同期比78.9%減)となりました。これは主に、東京支店オープン等に伴う有形固定資産の取得による支出556百万円であります。(中略)財務活動の結果得られた資金は、1,633百万円(前年同期は90百万円の支出)となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増減額2,000百万円、長期借入れによる収入1,566百万円及び自己株式の売却による収入153百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,114百万円、自己株式の取得による支出481百万円及び配当金の支払額359百万円であり

<sup>23</sup> アイ・ケイ・ケイ (2021. 1) p. 8

ます<sup>24</sup>。」と述べられている。2019年10月末と2020年10月末の短期借入金と長期借入金の計上額は表10に示される。

**表10 借入金の連結貸借対照表計上額** (単位：千円、%)

	2019年末	2020年末
短期借入金	—	2,000,000
長期借入金	3,775,780	4,227,649
増加率	100.0	112.0
計	3,775,780	6,227,649
増加率	100.0	164.9

出所) アイ・ケイ・ケイ (2021. 1) p.71

表10に示されるように、2019年10月末と2020年10月末を比較すると、長期借入金は12%増加し、短期借入金との合計額は65%増加している。

2020年5月28日に提出された業績予想の修正「2020年10月期2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」以後、経営者は以下のように対応している。

#### ①情報収集拠点の開設

日本経済新聞によれば、アイ・ケイ・ケイ会長K氏は「8月には都内に東京本部を開設する。ここで情報収集し、新事業を展開する。優秀なIT(情報技術)人材を東京で募集する。次世代高速通信『5G』の次の『6G』時代には、遠方に住む人がバーチャル映像で披露宴に参列することが普通になるかもしれない。業界のリーディングカンパニーとして対応できる体制をつくりたい(日本経済新聞2020年6月18日)」と述べている。

#### ②子会社の設立

日本経済新聞によれば、「食品事業を展開する子会社を設立することを発表した。独自の調味料や菓子を開発する。婚礼の引き出物として取り扱うほか、通販サイトで一般にも販売する。子会社の名称はアイ・ケイ・ケイフーズ(仮称)で、福岡県志免町に10月の設立を予定する。(中略)新会社は食品事業部の業務を引き継ぎ、発展させる。資本金は2500万円で、アイ・ケイ・ケイが95%を出資する。会長K氏が社長を兼務する。(日本経済新聞2020年9月1日)」と述べている。

2020年10月期有価証券報告書によれば、「なお、2020年10月2日に食品事業を展開する株式会社明德庵を設立したため、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度から

<sup>24</sup> アイ・ケイ・ケイ (2021. 1) p.17

婚礼事業、介護事業及び食品事業となります<sup>25</sup>。」と述べている。

### ③婚礼施設の開業

日本経済新聞によれば、「東京都江東区の豊洲ぐるり公園内に、レストランやカフェを備えた婚礼施設『ララシャンスガーデン 東京ベイ』を25日に開業する。同社が都内に开店するのは初めて。(日本経済新聞2020年9月25日)」と述べている。

### ④持ち株会社体制への移行

日本経済新聞によれば、「2021年5月1日付でアイ・ケイ・ケイホールディングスに社名を変更すると発表した。同5月をメドに持ち株会社体制へ移行することに合わせて実施する。(日経速報ニュースアーカイブ2020年12月14日)」と述べている。

以上のように、緊急事態宣言発令以後に、情報収集のために東京本部を開設、婚礼の引き出物として取り扱う食品事業の子会社を設立、初めて都内に婚礼施設を出店、そして社名変更し持ち株会社体制へ移行するなどしている。その結果として、総資産は17%、純資産は36%減少し、負債は8%増加している。

## おわりに

本研究の目的は、新型コロナウイルス緊急事態措置が九州の企業に与えた影響とその対応について明らかにすることである。そのために、感染症拡大による業績予想の修正を記載している企業について調査している<sup>26</sup>。業績予想の修正を報告している企業19社のうち、婚礼事業を行っているアイ・ケイ・ケイについて、感染症拡大が業績に及ぼしている影響についてまとめている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連結業績は減収減益となっている。主要な事業である婚礼事業が減収減益となっており、2020年5月に四半期純利益予想値の修正、2020年11月に通期連結業績予想値の修正を行なっている。経営者の対応として、緊急事態宣言発令以後に、情報収集のために東京本部を開設、婚礼の引き出物として取り扱う食品事業の子会社を設立、初めて都内に婚礼施設を出店、そして社名変更し持ち株会社体制へ移行するなどしている。その結果として、借入金が65%増加している。経営者はポストコロナを考慮に入れてこのような対応をしていると考えられる。

<sup>25</sup> アイ・ケイ・ケイ (2021.1) p. 77

<sup>26</sup> 金川他 (2021.3) pp. 1 - 24

## 参考文献

- [1] アイ・ケイ・ケイ (2020. 1) 『第24期有価証券報告書』 2019年10月期、2020年1月28日提出
- [2] アイ・ケイ・ケイ (2020. 3) 『第25期第1四半期報告書』 2020年10月期、2020年3月13日提出
- [3] アイ・ケイ・ケイ (2020. 5) 「2020年10月期第2四半期の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」 2020年5月28日提出
- [4] アイ・ケイ・ケイ (2020. 6) 『第25期第2四半期報告書』 2020年10月期、2020年6月11日提出
- [5] アイ・ケイ・ケイ (2020. 9) 『第25期第3四半期報告書』 2020年10月期、2020年9月11日提出
- [6] アイ・ケイ・ケイ (2020. 11) 「営業外収益、特別損失等の計上並びに連結業績予想の修正、剰余金の配当（期末無配）並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」 2020年11月30日提出
- [7] アイ・ケイ・ケイ (2021. 1) 『第25期有価証券報告書』 2020年10月期、2021年1月28日提出
- [8] アイ・ケイ・ケイ (2021. 3) 『第26期第1四半期報告書』 2021年10月期、2020年3月15日提出
- [9] 金川一夫、手嶋竜二 (2021. 3) 「新型コロナウイルス緊急事態措置が九州企業に与えた影響－感染症拡大による業績予想の修正について－」九州産業大学商学会『商経論叢』61巻3号 pp. 1-24
- [10] 経済産業省大臣官房調査統計グループ『商業動態統計速報2021年3月分』2021年4月28日
- [11] 公益財団法人九州経済調査会協会事業開発部『2020年九州経済見通し（緊急改定）～新型コロナウイルス感染症拡大の影響』2020年6月2日
- [12] 公益財団法人九州経済調査会『九州経済調査月報』2021年3月号
- [13] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2020）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（同年5月25日変更）
- [14] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 3）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（2021年3月18日変更）
- [15] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 4）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（2021年4月23日変更）
- [16] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 5a）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（2021年5月7日変更）
- [17] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 5b）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（2021年5月14日変更）
- [18] 新型コロナウイルス感染症対策本部決定（2021. 6）『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』2020年3月28日（2021年6月17日変更）
- [19] 日本経済新聞社「日経テレコン」（<https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do>）
- [20] 日本銀行福岡支店『九州・沖縄企業短期経済観測調査』（2020年6月）2020年7月1日（<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>）